

平成 18 年度 決算 報告 書

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、平成 18 年度に
おける主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 19 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第 1 国の予算

平成 18 年度の予算編成にあたっては、小さくて効率的な政府の実現に向けて従来の歳出改革路線を堅持・強化する。このため、三位一体の改革を推進するとともに、総人件費改革、医療制度改革、特別会計改革、資産・債務改革、政策金融改革等の構造改革について、順次予算に反映させる。

また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出の水準について前年度よりも減額し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図る。さらに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について、平成 17 年度（34.4 兆円）よりも大幅に減額し、30 兆円にできるだけ近づける。

このような方針に基づいて編成された平成 18 年度の一般会計当初予算の規模は、79 兆 6,860 億円で前年度比 2 兆 4,969 億円減（3%減）となった。

第 2 地方財政対策

平成 18 年度の地方財政は、三位一体の改革に係る基本方針等を踏まえて、その成果を平成 18 年度予算に適切に反映する。

2010 年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指して、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努め、平成 18 年度においても地方財政計画の合理化、透明化を進める。

引き続き交付税の算定方法の簡素化、透明化に取り組むとともに、不交付団体の人口の割合を着実に高め、地方財政対策を講じることとした。

地方財政規模は 83 兆 1,508 億円で前年度比 0.7%減となった。

第 3 市の予算編成等

平成 18 年度の予算編成にあたっては、自主財源である個人市民税及び法人市民税はプラス要因があるものの、地価の下落により固定資産税の減が見込まれ、一般財源の歳入は厳しい状況にあり、さらなる歳出の削減が求められる。

一方、急速な少子高齢化及び団塊の世代の離職等を起因とした行政課題に対し、適切な対応とそれに伴った財源の有効的な配分のため「市民生活の重視」を基本に市民ニーズに即した施策と財政健全化の確保に努め、経費の削減合理化を図り、当初予算を編成した。

第 4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額 360 億 4,571 万 4 千円に対し決算額は、351 億 4,076 万 5 千円で、予算額に対する決算額の比率は 97.49%となった。

歳出においては、決算額 343 億 3,146 万円で 95.24%となった。

また、全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額 600 億 3,124 万 1 千円に対し決算額は 588 億 9,484 万 5 千円で、予算額に対する決算額の比率は 98.11%となった。歳出においては、決算額 575 億 5,620 万 2 千円で 95.88%となった。

平成18年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一 般 会 計	歳 入	36,045,714,000	35,140,765,292	904,948,708	97.49
	歳 出	36,045,714,000	34,331,460,093	1,714,253,907	95.24
	歳入歳出差引額	-	809,305,199	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	61,053,000 748,252,199
取手駅西口都市整備事業 特 別 会 計	歳 入	1,208,237,000	950,107,523	258,129,477	78.64
	歳 出	1,208,237,000	897,388,163	310,848,837	74.27
	歳入歳出差引額	-	52,719,360	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	47,685,000 5,034,360
用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	歳 入	224,677,000	224,018,209	658,791	99.71
	歳 出	224,677,000	224,018,209	658,791	99.71
	歳入歳出差引額	-	0	翌年度繰越金	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	10,125,551,000	10,057,475,570	68,075,430	99.33
	歳 出	10,125,551,000	9,863,461,294	262,089,706	97.41
	歳入歳出差引額	-	194,014,276	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	4,234,000 189,780,276
老 人 保 健 特 別 会 計	歳 入	6,657,868,000	6,684,190,645	26,322,645	100.40
	歳 出	6,657,868,000	6,613,596,685	44,271,315	99.34
	歳入歳出差引額	-	70,593,960	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	2,363,000 68,230,960
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,012,052,000	4,079,283,599	67,231,599	101.68
	歳 出	4,012,052,000	3,896,269,357	115,782,643	97.11
	歳入歳出差引額	-	183,014,242	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	174,000 182,840,242
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,756,182,000	1,758,022,000	1,840,000	100.10
	歳 出	1,756,182,000	1,729,392,814	26,789,186	98.47
	歳入歳出差引額	-	28,629,186	翌年度繰越金	28,629,186
取手地方公平委員 特 別 会 計	歳 入	960,000	982,725	22,725	102.37
	歳 出	960,000	615,903	344,097	64.16
	歳入歳出差引額	-	366,822	翌年度繰越金	366,822
合 計	歳 入	60,031,241,000	58,894,845,563	1,136,395,437	98.11
	歳 出	60,031,241,000	57,556,202,518	2,475,038,482	95.88
	歳入歳出差引額	-	1,338,643,045		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成18年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、336億6,000万円で、平成17年度当初予算328億5,000万円に比較し、8億1,000万円(2.5%)の増となった。

また、特別会計は、7会計で、当初予算額は、224億11万1千円となり、平成17年度の219億6,995万2千円に比較し、4億3,015万9千円(2.0%)の増となった。

補正予算

一般会計において5回、計16億1,670万円の増額補正を行い、最終予算額は、352億7,670万円となった。これを平成17年度最終予算額と比較すると、16億2,535万円(4.8%)の増となった。

また、特別会計における補正予算は、用地先行取得事業特別会計及び取手地方公平委員会特別会計を除く5会計で12億7,772万7千円を増額補正し、最終予算額は、236億7,783万8千円(前年対比5億5,201万7千円、2.4%増)となった。

2 決算の状況

一般会計

平成18年度は、急速な少子高齢化及び団塊の世代の離職等を起因とした行政課題に対し、適切な対応とそれに伴った財源の有効な配分が求められる中、従来から実施している枠配分予算制度によって、市民ニーズに適切に応えることを目的として、市民サービスの向上と効果的効率的な財政運営に努めた。

重点施策においては、市民生活の重視を基本に、都市基盤の整備・都市機能の充実、防災対策の強化、子育て環境の充実、障害者・高齢者対策、教育環境の充実等の施策を推進した。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額(繰越事業を含む。)は、

歳入 351億4,076万5千円(平成17年度 332億3,005万円)

歳出 343億3,146万円(平成17年度 326億3,505万3千円)

となり、平成17年度に比べ歳入で19億1,071万5千円(5.7%)の増、歳出で16億9,640万7千円(5.2%)の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、8億930万5千円で、このうち平成19年度へ繰り越すべき財源6,105万3千円(繰越明許費繰越額)を控除した実質収支額は、7億4,825万2千円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成18年度の歳入決算額は、351億4,076万5千円で17年度と比較すると19億1,071万5千円、5.7%の増となった。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

項目	18年度	17年度	増減	対前年度 伸び率 (%)
市税	18,613,883	17,647,747	966,136	5.5
地方譲与税	1,219,927	832,759	387,168	46.5
利子割交付金	60,812	94,453	33,641	35.6
配当割交付金	73,194	45,488	27,706	60.9
株式等譲渡所得割交付金	48,865	66,207	17,342	26.2
地方消費税交付金	961,561	909,639	51,922	5.7
地方特例交付金	736,804	852,207	115,403	13.5
地方交付税	1,751,755	2,024,901	273,146	13.5
分担金・負担金	367,826	351,280	16,546	4.7
国庫支出金	2,474,721	2,332,775	141,946	6.1
県支出金	1,131,777	991,356	140,421	14.2
繰入金	613,756	625,150	11,394	1.8
繰越金	594,997	914,527	319,530	34.9
諸収入	1,912,829	1,770,797	142,032	8.0
市債	3,861,200	3,034,200	827,000	27.3
その他	716,858	736,564	19,706	2.7
合計	35,140,765	33,230,050	1,910,715	5.7

一般財源

平成18年度の一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、237億4,608万2千円で平成17年度の227億4,924万5千円に比べ、9億9,683万7千円(4.4%)の増となった。

一般財源の歳入総額に占める割合は、67.6%で平成17年度の68.5%と比較すると0.9%の減となった。

減税補てん債・臨時財政対策債13億8,580万円を加えると、251億3,188万2千円となり、平成17年度と比較し、7億7,393万7千円(3.2%)の増、一般財源の歳入総額に占める割合は、71.5%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	18年度	17年度	増減	伸び率(%)
市税	18,613,883	17,647,747	966,136	5.5
地方譲与税	1,219,927	832,759	387,168	46.5
利子割交付金	60,812	94,453	33,641	35.6
配当割交付金	73,194	45,488	27,706	60.9
株式等譲渡所得割交付金	48,865	66,207	17,342	26.2
地方消費税交付金	961,561	909,639	51,922	5.7
ゴルフ場利用税交付金	71,552	69,870	1,682	2.4
自動車取得税交付金	182,158	181,446	712	0.4
地方特例交付金	736,804	852,207	115,403	13.5
地方交付税	1,751,755	2,024,901	273,146	13.5
交通安全対策特別交付金	25,571	24,528	1,043	4.3
小計	23,746,082	22,749,245	996,837	4.4
減税補てん債	260,300	309,500	49,200	15.9
臨時財政対策債	1,125,500	1,299,200	173,700	13.4
小計	1,385,800	1,608,700	222,900	13.9
合計	25,131,882	24,357,945	773,937	3.2

(歳出)

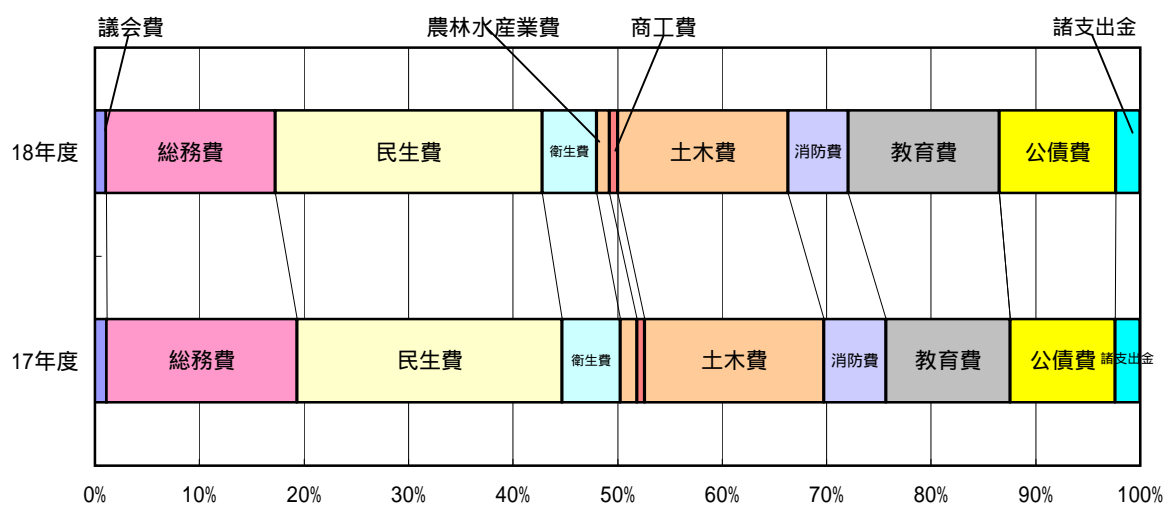
歳出の状況

平成18年度における一般会計歳出決算額は、343億3,146万円で、その目的別決算額及び構成比は、下表のとおりである。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	18年度	構成比(%)	17年度	増減	伸び率(%)
議会費	348,260	1.0	365,333	17,073	4.7
総務費	5,575,626	16.2	5,942,231	366,605	6.2
民生費	8,766,134	25.5	8,289,464	476,670	5.8
衛生費	1,788,898	5.2	1,815,086	26,188	1.4
農林水産業費	426,944	1.3	508,129	81,185	16.0
商工費	275,701	0.8	244,045	31,656	13.0
土木費	5,585,030	16.3	5,595,193	10,163	0.2
消防費	1,973,209	5.8	1,932,451	40,758	2.1
教育費	4,968,417	14.5	3,885,423	1,082,994	27.9
災害復旧費	-	0.0	-	-	-
公債費	3,825,836	11.1	3,285,689	540,147	16.4
諸支出金	797,405	2.3	772,009	25,396	3.3
計	34,331,460	100.0	32,635,053	1,696,407	5.2



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差引残高
取手駅西口都市整備事業	950,107	897,388	52,719
用地先行取得事業	224,018	224,018	0
国民健康保険事業	10,057,475	9,863,461	194,014
老人保健	6,684,190	6,613,597	70,593
介護保険	4,079,283	3,896,269	183,014
競輪事業	1,758,022	1,729,393	28,629
取手地方公平委員会	982	616	366
合 計	23,754,077	23,224,742	529,335